様式第１号

誓約書兼同意書

先端設備等導入計画に係る認定申請の際、以下の事項を誓約・同意いたします。

①人員削減を目的とした取組みには該当しません。

②事業者又は法人の役員等が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２項に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者には該当しません。

③風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条に規定する「風俗営業」、「性風俗関連特殊営業」及び「接客業務受託営業」を営む者（ただし、旅館業法（昭和２３年法律第１３８号）第３条第１項に規定する許可を受け旅館業を営むもの（風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第６項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営むものを除く。）を除く。）には該当しません。

④市税の収納状況に関する法人（個人）情報について前橋市産業経済部産業政策課職員が閲覧、収集することに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
| 住　　所 |  |
| 名称及び代表者の氏名 |  |